

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月19日

【事業年度】 第37期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社コックス

【英訳名】 COX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池内清和

【本店の所在の場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川武志

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

【電話番号】 03(5600)3190(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 細川武志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)					17,838,004
経常損失 () (千円)					210,436
当期純損失 () (千円)					549,173
純資産額 (千円)					8,837,689
総資産額 (千円)					11,856,015
1株当たり純資産額 (円)					738.83
1株当たり当期純損失 () (円)					45.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					74.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					420,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					250,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,352
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,671,412
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)					378 (665)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
2 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 従業員数は就業員数を記載しております。
4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	20,539,921	20,871,556	20,823,469	20,714,033	17,813,950
経常利益又は 経常損失() (千円)	531,186	592,840	742,297	639,549	190,820
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	200,202	352,543	3,468	1,197,280	529,558
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439
純資産額 (千円)	12,901,915	12,234,466	11,526,348	9,413,316	8,857,829
総資産額 (千円)	18,953,682	17,590,018	16,961,855	14,123,126	11,872,205
1株当たり純資産額 (円)	1,075.04	1,021.32	963.10	786.63	740.51
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7 ()	8 ()	8 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	15.71	29.42	0.29	100.07	44.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.1	69.6	68.0	66.6	74.6
自己資本利益率 (%)	1.6	2.8	0.0		
株価収益率 (倍)	43.9	21.8	1,406.9		
配当性向 (%)	44.6	27.2	2,758.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,358	627,456	1,004,187	379,451	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,603	1,303,161	810,767	309,638	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,486	92,165	101,539	99,322	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,710,482	3,942,612	4,034,492	3,246,080	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	313 (798)	334 (837)	372 (878)	388 (941)	368 (665)

(注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。

2 従業員数は就業人員数を記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、第33期、第34期及び第35期については潜在株式がないため記載しておりません。第36期及び第37期においては潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、第36期及び第37期は当期純損失となったため記載しておりません。

5 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年1月	将来の店舗数増、取扱商品拡大に向け、愛知県小牧市に物流センターを設置する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	P O Sシステムを開発し、全店にP O S機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成3年1月	物流センターを静岡県浜松市に移転する。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債300万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成8年11月	パソコンを利用した、情報共有化のための双方向コミュニケーションシステム「JOINS」(JOINT INFORMATION SYSTEM)を開発・導入する。
平成11年10月	ファミリーカジュアル業態のニュータイプ店舗を開発し、第1号店として「マイカル桑名店(三重県桑名市)」を開設する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	S P A型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	ネイバーフッドショッピングセンター向け業態「COX+V」を開発し、第1号店として「石巻東店(宮城県石巻市)」を開設する。
平成17年12月	P B (プライベートブランド)商品専用の物流センターを名古屋市港区に開設する。
平成20年8月	P B商品専用の物流センターを、今後の業容拡大に備えて、名古屋市港区から愛知県小牧市に移転・拡大する。
平成20年9月	メンズ都市型のS P Aブランド「CARDIOGRAPH」を開発し、第1号店として「イオンレイクタウン店(埼玉県越谷市)」を開設する。
平成20年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX(BEIJING)TRADE CO., LTDを設立。
平成21年10月	「Ikkaララガーデン長町店(仙台市太白区)」を開設し、当期末の国内店舗数211店舗となる。

(注)平成22年4月1日付で株式会社ジャスダック証券取引所は、株式会社大阪証券取引所と合併し、存続会社は株式会社大阪証券取引所となっております。尚、上記の合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ上場されております。

3 【事業の内容】

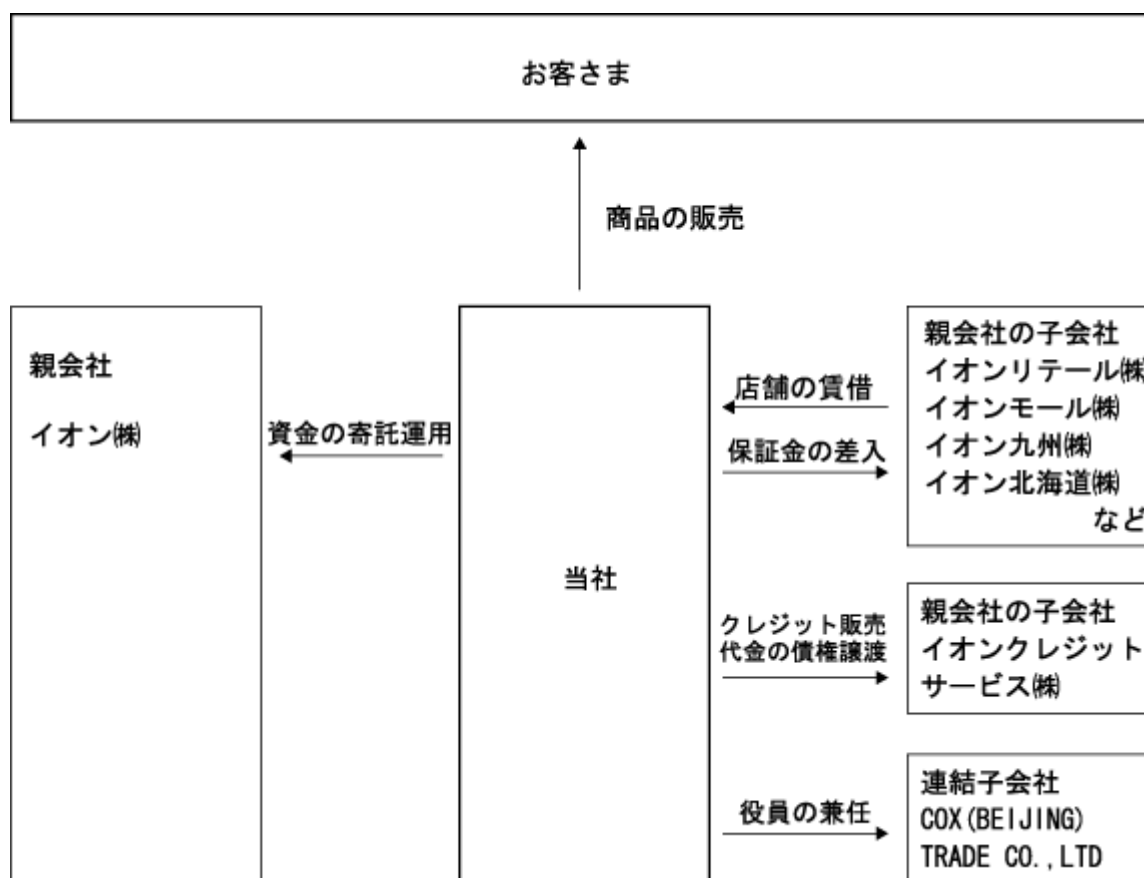
当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約またはコンセ契約(商品消化仕入契約)に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

また、非連結子会社であったCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTDの重要性が増したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054,494	純粹持株会社		72.96 (11.65)	資金の寄託運用 役員の転籍3名、兼任1名
(連結子会社) COX(BEIJING)TRADE CO., LTD	中華人民 共和国 北京市	7,108千円	衣料品小売業	100.0		役員の兼任2名

- (注) 1 イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月20日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	378 (665)
合計	378 (665)

- (注) 1 従業員数には就業人員であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
368 (665)	37.0	13.9	4,449

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン(株)の関係会社からの受入出向者2名を含んでおり、イオン(株)の関係会社等への出向者35名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「オール・コックス・ユニオン」と称し、昭和60年2月5日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成22年2月20日現在の組合員は452人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出などに一部持ち直し傾向が見られるものの、雇用・所得環境の悪化、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みなどにより、依然として厳しい状況が続いております。

一方、こうした経済情勢や環境意識の高まりの中で、お客さまの商品選択基準や購買行動にも変化の兆しが見られつつあり、新たな価値観として「節約した良い生活」を志向する傾向が強くなってまいりました。カジュアル専門店業界では、「ものづくり」を通じてこれらの変化に迅速に対応できた企業とできなかった企業の優勝劣敗がより顕著になってまいりました。

こうした状況の中で、当社は「ものづくりで生存できるファッション専門店づくり」をめざして、利益創出のできる企業体質への転換をはかるべく、コスト構造改革、競争力あるブランドづくり、マーチャンダイジングプラットフォームの進化に取り組んでまいりました。

営業・商品面では、営業体制を本部制から、I k k a 事業部、C O X 事業部の事業部制組織に変更し、それぞれのマーケットにより迅速・的確に対応できる体制づくりを行いました。また、お客さまの購買行動やS C 環境の変化を受けて、レディース部門強化、平日売上強化やS C 内空所を活用した催事強化などに取り組みました。また、生産工場の集中化、リードタイムの短縮化、商品投入店舗パターンの再設計など生産から消化体制の整備・進化に取り組みました。

店舗展開面では、国内におきましては、新規出店を厳選し不採算店舗の閉店を加速いたしました。新規出店はI k k a 中心に7店舗、閉店はC O X 中心に30店舗を閉鎖いたしました結果、当連結会計年度末の国内店舗数は211店舗となりました。海外につきましては、北京国際商城ショッピングセンターにI k k a を1店舗展開しております。

コスト面では、本社のコスト削減、不採算店舗の閉店、店別投入人時数の見直しなどによる人件費の削減、販促手段の見直しなどによる販売促進費の削減、賃貸借契約の見直しによる設備費の削減など全社的経費削減によるコスト構造改革に取り組みました。

当連結会計年度の業績につきましては、厳しい消費環境の中で「節約した良い生活」を求めるお客さまの新たな価値観への対応が十分できず、既存店売上が減少（既存店対前期比85.1%）したこともあり営業収益は179億49百万円となりました。売上総利益は値入率アップや見切りロス削減などにより売上総利益率は52.0%と改善したものの92億83百万円にとどまりました。販売費及び一般管理費は97億10百万円までに削減いたしましたが、営業収益、売上総利益の減少を補うには至らず、その結果、営業損失は3億15百万円、経常損失は2億10百万円となりました。また、減損損失5億27百万円の特別損失への計上、4億25百万円の特別利益の計上もあり、当期純損失は5億49百万円となりました。

事業別売上高は、I k k a 事業（I k k a、C A R D I O G R A P H）103億円（既存店対前期比90.7%）、C O X 事業（C O X、P E D E S T R I A N P A R A D I S E）が75億37百万円（既存店対前期比78.9%）となりました。

期末店舗数212店舗の内訳（海外含む）は、I k k a 95店舗、C A R D I O G R A P H 1店舗、C O X（C O X f a m、C O X + V 含む）102店舗、P E D E S T R I A N P A R A D I S E 14店舗となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、4億20百万円となりました。その主な減少の内訳は、税金等調整前当期純損失3億67百万円や仕入債務の減少額8億40百万円などであり、主な増加の内訳は非資金費用である減損損失5億27百万円や減価償却費3億41百万円などであり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億50百万円となりました。その主な使用の内訳は、新規出店や店舗改装等の投資に伴う有形固定資産の取得による支出4億79百万円、差入保証金の差入による支出2億6百万円などであり、主な収入の内訳は、差入保証金の返還による収入4億80百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2百万円となりました。その内訳は、自己株式の単元未満株式買取による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業部門別	売上高(千円)
I k k a	10,300,942
C O X	7,537,061
売上高合計	17,838,004
その他の営業収入	111,485
合計	17,949,490

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業部門別欄の「I k k a」には当社ブランドの「I k k a」及び「CARDIOGRAPH」を含んでおり、「C O X」には当社ブランドの「C O X」、「C O X f a m」、「C O X + V」及び「P E D E S T R I A N P A R A D I S E」を含んでおります。

3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期は記載しておりません。

(2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	919,252	5.2			10
青森県	133,598	0.7			2
岩手県	209,048	1.2		1	2
宮城県	793,714	4.5	1	1	14
秋田県	211,456	1.2			3
山形県	133,569	0.7		1	1
福島県	290,736	1.6			5
北海道・東北地域計	2,691,378	15.1	1	3	37
茨城県	369,307	2.1	1	3	4
栃木県	152,913	0.9		1	2
群馬県	365,778	2.0			4
埼玉県	1,137,652	6.4		1	14
千葉県	901,115	5.0	1	3	11
東京都	273,839	1.5	1	1	5
神奈川県	533,081	3.0			7
関東地域計	3,733,687	20.9	3	9	47
新潟県	377,934	2.1		2	5
富山県	117,805	0.7			1
石川県	85,613	0.5			1
長野県	254,185	1.4			4
岐阜県	360,068	2.0		1	4
静岡県	1,096,547	6.1	1	3	13
愛知県	1,488,416	8.4	1	2	13
三重県	480,311	2.7		2	5
中部地域計	4,260,883	23.9	2	10	46
滋賀県	293,575	1.6			4
京都府	508,152	2.8		1	4
大阪府	1,029,061	5.8			9
兵庫県	1,011,975	5.7		1	11
奈良県	355,090	2.0			3
近畿地域計	3,197,856	17.9	0	2	31
鳥取県	97,628	0.5			1
島根県	87,419	0.5			1
岡山県	190,911	1.1		1	3
広島県	224,211	1.3	1		4
山口県	170,694	1.0			3
香川県	277,667	1.6		1	4
愛媛県	202,618	1.1			3
高知県	221,606	1.2			1
中国・四国地域計	1,472,758	8.3	1	2	20
福岡県	749,830	4.2		2	8
佐賀県	59,022	0.3			1
長崎県	317,039	1.8			3
熊本県	342,647	1.9			5
大分県	266,340	1.5			5
宮崎県	373,318	2.1			4
鹿児島県	109,707	0.6			1
沖縄県	239,481	1.4		2	3
九州・沖縄地域計	2,457,387	13.8	0	4	30
小計	17,813,950	99.9	7	30	211
(中華人民共和国) COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD	24,053	0.1			1
合計	17,838,004	100.0	7	30	212

(3) 単位当り売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	61,925㎡ 288千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,043人 17,102千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)
I k k a	4,466,969
C O X	3,334,247
合計	7,801,216

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業部門別欄の「I k k a」には当社ブランドの「I k k a」及び「CARDIOGRAPH」を含んでおり、「C O X」には当社ブランドの「C O X」、「C O X f a m」、「C O X + V」及び「P E D E S T R I A N P A R A D I S E」を含んでおります。
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

日本を代表するカジュアルブランドづくりを中長期的な経営戦略の柱に据え、経営の安定と持続的な成長を実現する「マルチ・チャネル&ブランド戦略」を推進してまいります。

当社は、当社を存続会社とする株式会社ブルーグラスとの合併を2010年8月21日付けにて予定しております。

この度の合併の目的は、アパレルを中心とした専門店企業2社が統合することで、次世代の事業プラットフォームの構築を具体的実施していくとともに、これまで以上の収益性向上に取り組むものです。

また、両社は共に参画するイオングループの「お客さま第一」というDNAを共有しております。統合による商品領域の広がりを活かした新たな「ライフスタイル・ファッション」事業を創造することにより、お客さまのより豊かな暮らしづくりに貢献する企業を目指してまいります。

SPA事業展開力の強化

SPAブランド「I k k a」を早期に100店舗体制まで拡大させるとともに、SPA事業展開力をさらに強化してまいります。

ブランド開発と確立

人口動態、消費動向、チャネル（立地）環境などの変化を踏まえて、今後事業機会の拡大が見込まれるチャネル（立地）・世代向けなどのブランド開発・確立に努め、お客さまのストアロイヤリティを高めてまいります。

プラットフォームづくり

ブランドの開発・運営のシナジー効果を発揮するために、プラットフォーム（業務の仕組み）として「商品の企画・調達・物流・販売を効率よく運営できるシステム」と「ワンツーワンマーケティングを可能とする商品化と顧客管理を連動させたシステム」を構築してまいります。

グローバル水準収益力の実現

売上高営業利益率10%達成をめざし、見えざる資産価値と競争力アップへ向け、ブランディング・マーチャンダイジング・IT・物流・人材に重点投資してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターやロードサイドにカジュアルファッション専門店を出店し、当連結会計年度末現在において212店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は175店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいりますが、新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金や敷金を差入れており、また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

税制などの改正による影響

今後の税制改正により消費税が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社はパートタイマーの従業員に占める比率が高いため、パートタイマーに係る社会保険等に関する諸制度に改正が行われた場合、人件費の負担増が予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収合併

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は118億56百万円となりました。その内流動資産は51億92百万円、固定資産は66億63百万円となりました。

当連結会計年度の負債合計は30億18百万円でしたが、その内流動負債は26億36百万円、固定負債は3億81百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は88億37百万円となり、自己資本比率は74.5%となりました。また、1株当たり純資産は738円83銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、厳しい消費環境の中で「節約した良い生活」を求めるお客さまの新たな価値観への対応が十分できず、既存店売上が減少（既存店対前期比85.1%）したこともあり売上高は178億38百万円となりました。

売上総利益は値入率アップや見切りロス削減などにより売上総利益率は52.0%と改善したものの92億83百万円にとどまりました。

販売費及び一般管理費は、全社的経費削減によるコスト構造改革に取り組み、97億10百万円までに削減いたしました。

これらの結果、営業損失は3億15百万円となりました。

営業外損益は、1億5百万円の収益となりました。

この結果、経常損失2億10百万円となりました。

特別利益は、退職給付引当金戻入額等により4億25百万円となりました。特別損失は、減損損失5億27百万円等により5億83百万円となりました。

この結果、当期純損失は5億49百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、7店舗を新規開設し、10店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は3億15百万円となり、自己資金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年2月20日現在)

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道	10	(3,217.97)	32,597	1,824	34,421	14
青森県	2	(557.62)	1,089	128	1,217	2
岩手県	2	(603.34)	1,842	54	1,896	3
宮城県	14	(3,841.34)	39,432	3,051	42,484	14
秋田県	3	(815.80)	15,197	943	16,141	3
山形県	1	(309.49)	2,734		2,734	2
福島県	5	(1,830.77)	503	215	718	5
北海道・東北地域計	37	(11,176.33)	93,397	6,216	99,614	43
茨城県	4	(1,444.83)	21,183	550	21,733	6
栃木県	2	(520.85)	1,804	98	1,903	4
群馬県	4	(969.28)	19,537	1,475	21,012	7
埼玉県	14	(3,560.27)	44,198	2,533	46,731	21
千葉県	11	(2,945.52)	19,876	1,542	21,419	18
東京都	5	(1,049.33)		436	436	5
神奈川県	7	(1,488.79)	18,353	1,576	19,929	8
関東地域計	47	(11,978.87)	124,953	8,213	133,166	69
新潟県	5	(1,202.29)	14,211	1,167	15,378	6
富山県	1	(288.00)	6,646		6,646	2
石川県	1	(298.08)	12,541	788	13,329	2
長野県	4	(961.59)	301	24	325	5
岐阜県	4	(1,072.59)	9,391	761	10,152	4
		[1,710.64]				
静岡県	13	(6,229.25)	36,823	3,518	40,342	21
愛知県	13	(4,269.05)	39,261	7,229	46,490	24
三重県	5	(1,713.40)	13,141		13,141	9
中部地域計	46	[1,710.64] (16,034.25)	132,316	13,489	145,806	73

(平成22年2月20日現在)

区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
滋賀県	4	(1,164.19)	14,612		14,612	5
京都府	4	(1,132.62)	2,356	104	2,460	6
大阪府	9	(2,190.88)	19,147	917	20,065	13
兵庫県	11	(3,139.56)	41,518	2,790	44,308	14
奈良県	3	(680.98)	31,212	6,567	37,780	4
近畿地域計	31	(8,308.23)	108,847	10,379	119,227	42
鳥取県	1	(331.40)	14,394	394	14,788	1
島根県	1	(285.69)				1
岡山県	3	(1,008.06)	8,657	1,163	9,820	4
広島県	4	(962.45)	23,363	1,087	24,451	5
山口県	3	(802.41)	16,642	1,143	17,785	4
香川県	4	(889.16)	24,812	2,226	27,039	6
愛媛県	3	(841.50)	3,009		3,009	3
高知県	1	(271.83)	5,009		5,009	2
中国・四国地域計	20	(5,392.50)	95,889	6,015	101,905	26
福岡県	8	(1,891.13)	24,918	2,650	27,569	13
佐賀県	1	(226.71)		193	193	1
長崎県	3	(952.57)	4,291	369	4,660	4
熊本県	5	(1,605.41)	3,890	60	3,950	6
大分県	5	(1,241.96)	12,694	421	13,115	6
宮崎県	4	(1,110.61)	14,680	855	15,536	5
鹿児島県	1	(197.26)	6,766	681	7,448	1
沖縄県	3	(940.50)	1,319	40	1,360	3
九州・沖縄地域計	30	(8,166.15)	68,560	5,273	73,834	39
店舗計	211	[1,710.64] (61,056.33)	623,965	49,588	673,553	292
本社事務所 (東京都江東区)		(997.36)	1,661	23,842	25,503	74
物流センター (静岡県浜松市及び 愛知県小牧市)		[155.37] (5,031.40)	238	1,362	1,601	2
本社等計		[155.37] (6,028.76)	1,899	25,205	27,104	76
合計	211	[1,866.01] (67,085.09)	625,865	74,793	700,658	368

- (注) 1 面積のうち、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
2 当連結会計年度末店舗数211店舗の内、当社がイオン㈱の子会社及び関連会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は172店舗であり、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は2店舗であります。
尚、賃貸の主なものは、磐田南物件(静岡県)、藤枝物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
4 その他の有形固定資産は、構築物418千円、器具備品62,671千円及び建設仮勘定11,703千円であります。
5 従業員数は当連結会計年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD	中華人民共和国 北京市	1	(342.10)	10,538	488	11,026	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成22年2月20日現在)

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	第38期 新設店舗	イオンモール 新瑞橋	名古屋市南区	281	48,375	6,255	42,120	22.2	22.3	Ikka	賃借
		イオンモール 大和郡山	奈良県大和郡山 市	251	50,370	5,107	45,263	22.3	22.3	Ikka	〃
		その他2店舗		462	90,620		90,620	年度中	年度中	Ikka	〃
		(4店)小計	全国	995	189,365	11,362	178,003				
	第38期 改装店舗	(5店)小計			97,300		97,300	年度中	年度中		
		第38期計			286,665	11,362	275,303				
	第39期 新設店舗	(5店)小計		1,024	224,450		224,450	年度中	年度中		
	第39期 改装店舗	(5店)小計			97,300		97,300	年度中	年度中		
		第39期計			321,750		321,750				
		合計			608,415	11,362	597,053				

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
2 今後の所要額597,053千円は、全額自己資金で賄う予定であります。
3 業態欄の「Ikka」は当社の業態区分を表しており、リージョナルショッピングセンター向け業態であります。
4 完成予定年月欄の印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。
5 上記新設店舗及び改装店舗による年間売上増加予定額は、第38期329,200千円、第39期1,057,100千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	12,969,439	12,969,439		

(注)当事業年度末現在における当社株式の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所でありま
す。尚、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所との合併に伴い平成22年4月1日付で大
阪証券取引所（JASDAQ市場）へ変更になりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	14	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込に関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月25日		12,969,439		4,503,148	(注) 2,553,260	2,251,574

(注) 平成14年5月17日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	5	62	2		385	458	
所有株式数 (単元)		364	10	9,498	57		2,865	12,794	175,439
所有株式数 の割合(%)		2.84	0.08	74.24	0.45		22.39	100.00	

(注) 自己株式1,014,060株は「個人その他」の欄に1,014単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,222	55.69
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	536	4.13
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	350	2.70
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	314	2.43
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	2.31
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	280	2.16
株式会社ジーフット	愛知県名古屋市千種区今池三丁目4番10号	250	1.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラステイ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	209	1.61
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目6番	150	1.16
株式会社アートヴィレッヂ	東京都墨田区石原4丁目15-4	118	0.91
計		9,731	75.03

(注) 当社は1,014千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.81%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,014,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,780,000	11,780	
単元未満株式	普通株式 175,439		
発行済株式総数	12,969,439		
総株主の議決権		11,780	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	1,014,000		1,014,000	7.81
計		1,014,000		1,014,000	7.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、毎年4月21日に株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

平成19年5月17日の定時株主総会決議及び平成20年4月2日の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成20年4月2日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成19年5月17日の定時株主総会決議に基づき、平成22年5月18日の取締役会において決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月17日定時株主総会及び 平成22年5月18日取締役会
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	24,000株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年5月21日～ 平成38年5月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,288	2,354
当期間における取得自己株式	928	257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	2,000	884		
保有自己株式数	1,014,060		1,014,988	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

又、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

しかしながら、当期末の配当につきましては、業績悪化を受け、無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	810	850	660	514	408
最低(円)	450	610	373	360	282

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。尚、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所との合併に伴い平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ変更になりました。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	380	355	342	341	326	299
最低(円)	340	315	320	311	300	282

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。尚、ジャスダック証券取引所は、大阪証券取引所との合併に伴い平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ変更になりました。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		池内 清和	昭和36年11月29日生	昭和59年4月 (有)ワールド入社 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成15年11月 (株)島忠専務取締役就任、(株)関西島忠代表取締役社長就任 平成17年5月 (株)島忠取締役副社長就任 平成18年5月 (株)イメージホールディングス同社子会社T.Cターミナル、S.Cパートナーズ等社長就任 平成20年9月 (株)ポイント常務執行役就任 平成21年8月 イオン(株)専門店事業最高経営責任者付・理事 平成21年9月 当社顧問 平成22年5月 (株)ブルーグラス取締役就任(現任) 平成22年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
常務取締役		高野 秀明	昭和30年7月26日生	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成6年3月 同社専門・統括人事総務部長 平成8年3月 同社コントロール部長 平成10年3月 同社水戸店長 平成12年4月 ローラアシュレイジャパン(株)管理本部長 平成14年4月 同社取締役管理本部長就任 平成15年1月 同社取締役営業本部長就任 平成16年3月 同社取締役管理本部長就任 平成19年4月 同社取締役営業本部長就任 平成20年6月 同社取締役管理本部長就任 平成21年4月 同社常務取締役管理本部長就任 平成22年5月 (株)ブルーグラス取締役就任(現任) 平成22年5月 当社常務取締役就任(現任)	(注)1	
取締役	Ikka 事業部長 兼 Ikka 事業部 商品部長	東野 敏明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年3月 当社レディース商品部長 平成15年10月 当社第1事業部商品企画開発部長 平成16年3月 当社第1事業部商品部長 平成18年3月 当社Ikka事業部商品部長 平成18年5月 当社取締役Ikka事業部商品部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部商品統括部長就任 平成21年2月 当社取締役Ikka事業部長兼Ikka事業部商品部長就任(現任)	(注)1	1
取締役	店舗開発 統括部長	岡本 龍介	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 (株)エミーズ(現(株)コックス)入社 平成14年3月 当社ヤングファミリー営業本部関東営業部長 平成15年3月 当社第2事業部東日本営業部長 平成16年3月 当社第1事業部東日本リージョンマネージャー 平成16年9月 当社第1事業部九州リージョンマネージャー 平成17年2月 当社第2事業部長 平成17年5月 当社取締役第2事業部長就任 平成18年2月 当社取締役COX事業部長就任 平成19年1月 当社取締役営業本部店舗開発統括部長就任 平成20年5月 当社取締役店舗開発統括部長就任(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	人事総務部長	高見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 昭和61年3月 昭和63年3月 平成13年9月 平成15年5月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年2月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 当社入社 当社人事部長 当社経営管理本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役第2事業部営業部長就任 当社取締役COX事業部営業部長就任 当社取締役COX事業部東日本営業部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長就任 当社取締役管理統括部長就任 当社取締役人事総務部長就任(現任)	(注)1	8
取締役		吉竹 英典	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 平成15年5月 平成20年2月 平成21年8月 平成22年2月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ブルーグラス取締役ボザール事業部長就任 同社取締役管理・事業開発担当就任 同社取締役事業担当兼ライフスタイル事業部長就任 同社取締役ライフスタイル事業部長兼ライフスタイル商品部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		平 中 輝 夫	昭和22年5月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 サイアムジャスコ(株)専務取締役就任 サイアムジャスコ(株)代表取締役社長就任 アイク(株)国際業務本部理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	5	
監査役		山 下 厚	昭和21年6月16日生	昭和44年2月 平成9年2月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成17年5月 平成20年5月	岡田屋(株)(現イオン(株))入社 同社東北第二事業部長 同社近畿第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 (株)ブルーグラス常勤監査役就任 当社監査役就任(現任) タキヤ(株)監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		原 田 健 至	昭和22年12月29日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年9月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成20年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社グループ会社統括部長 (株)マイカルビブレ事業本部住生活商品部長 同社経営管理本部長 コルドンヴェール(株)専務取締役就任 イオン(株)関連企業部 (株)ブルーグラス常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		田 川 明 良	昭和22年9月17日生	昭和41年3月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年9月 平成21年5月	(株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 同社営業本部ビブレ事業部長 同社商品本部衣料服飾統括部長 同社取締役商品本部長就任 同社取締役商品担当就任 同社常務取締役商品担当就任 同社常務取締役営業担当就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		岡 崎 隆 夫	昭和21年5月6日生	昭和44年2月 平成5年9月 平成8年5月 平成10年5月 平成16年5月 平成20年5月 平成22年5月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 同社近畿・四国事業本部人事部長 イオンモール(株)取締役保険事業本部副本部長就任 同社常務取締役保険事業本部長就任 同社常務取締役管理本部長就任 同社監査役就任(現任) (株)ブルーグラス監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								20

- (注) 1 任期は平成22年5月18日開催の定時株主総会から1年であります。
2 任期は平成19年5月17日開催の定時株主総会から4年であります。
3 任期は平成21年5月19日開催の定時株主総会から4年であります。
4 任期は平成20年5月16日開催の定時株主総会から4年であります。
5 任期は平成22年5月18日開催の定時株主総会から4年であります。
6 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
7 常勤監査役平中輝夫、監査役山下厚、原田健至、田川明良及び岡崎隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ競争力ある経営により企業価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実をはかり、経営の透明性と加速化する経営環境変化への迅速な対応力を高めていくことが、重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在において社外監査役4名で構成され、その内1名は常勤監査役であります。取締役会は、当事業年度末現在において社内取締役6名、社外取締役1名で構成されております。

尚、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役5名、その内1名が常勤監査役となっております。

b．業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、中長期的戦略課題を審議・討議することを目的に、取締役を中心に構成される経営戦略会議を毎月開催しております。一方、激変する経営環境に迅速に対応するために、社長、本部長、統括部長、商品部長、営業部長等で構成する週間営業会議を毎週開催し、課題への素早い対処を行っております。

監査役会についても定期的を開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議等に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。また、社長直轄の監査室を設置しており、経営及び業務活動について公正な立場で評価・指導しております。リスク管理体制につきましては、内部通報制度を設け法令順守の企業風土を醸成するとともに、顧問弁護士からは、随時法令順守の指導と助言を受けております。

c．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、監査室を設置しており、専任1名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。会計監査は、有限責任監査法人トーマツから監査を受けております。

会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
石橋 和男氏	- (注)	公認会計士	1名
美久羅 和美氏	- (注)	その他	9名

(注)継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

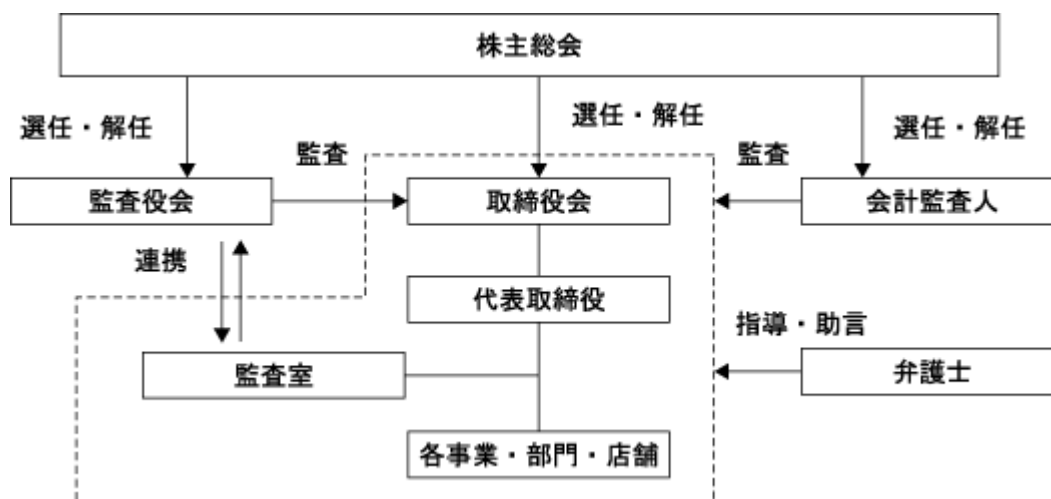
ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役梅本和典氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。尚、梅本和典氏は有価証券報告書提出日現在において退任しております。社外監査役平中輝夫氏は、当社の株式を所有しておりますが、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役山下厚氏、原田健至氏、田川明良氏及び岡崎隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。監査役監査、内部監査につきましても、年間監査計画に基づき実施し、経営監視機能を果たしております。また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	支給額(千円)
社内取締役	6名	72,600
社外監査役	4名	19,965
合計	10名	92,565

(注)社外取締役1名については無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			30,000	1,112
連結子会社				
計			30,000	1,112

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査内容及び監査日程を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

尚、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		771,412
受取手形及び売掛金		41,366
売上預け金		303,261
たな卸資産	1	1,807,401
未収入金		257,268
関係会社預け金		1,900,000
その他		113,953
貸倒引当金		2,149
流動資産合計		5,192,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,677,718
減価償却累計額		2,040,896
建物及び構築物（純額）		636,822
工具、器具及び備品		185,555
減価償却累計額		122,396
工具、器具及び備品（純額）		63,159
建設仮勘定		11,703
有形固定資産合計		711,685
無形固定資産		
ソフトウェア		48,112
その他		6,177
無形固定資産合計		54,289
投資その他の資産		
投資有価証券		2,479,899
長期前払費用		126,474
差入保証金		3,303,604
その他		4,702
貸倒引当金		17,157
投資その他の資産合計		5,897,524
固定資産合計		6,663,499
資産合計		11,856,015

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年2月20日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,752,019
未払金	175,737
未払法人税等	145,642
未払消費税等	118,194
未払費用	302,476
賞与引当金	40,806
店舗閉鎖損失引当金	17,603
ポイント引当金	31,625
その他	52,710
流動負債合計	2,636,816
固定負債	
繰延税金負債	293,820
その他	87,689
固定負債合計	381,510
負債合計	3,018,326
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,503,148
資本剰余金	4,804,632
利益剰余金	475,738
自己株式	448,337
株主資本合計	8,383,705
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	452,794
為替換算調整勘定	3,571
評価・換算差額等合計	449,223
新株予約権	4,760
純資産合計	8,837,689
負債純資産合計	11,856,015

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
売上高		17,838,004
売上原価	1	8,554,822
売上総利益		9,283,181
その他の営業収入		111,485
営業総利益		9,394,667
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額		31,625
従業員給料及び賞与		2,899,999
賞与引当金繰入額		40,806
退職給付費用		142,402
地代家賃		2,649,601
減価償却費		341,943
修繕維持費		1,104,041
その他		2,500,039
販売費及び一般管理費合計		9,710,457
営業損失()		315,790
営業外収益		
受取利息		4,414
受取配当金		85,193
仕入割引		10,132
その他		9,865
営業外収益合計		109,605
営業外費用		
為替差損		3,412
レジ現金精算損		463
その他		375
営業外費用合計		4,251
経常損失()		210,436
特別利益		
退職給付引当金戻入額	2	354,816
ポイント引当金戻入額		44,753
店舗閉鎖損失引当金戻入額		19,333
その他		6,989
特別利益合計		425,892
特別損失		
固定資産除却損	3	30,929
減損損失	4	527,465
店舗閉鎖損失引当金繰入額		5,140
その他		19,642
特別損失合計		583,178
税金等調整前当期純損失()		367,722
法人税、住民税及び事業税		129,232
法人税等調整額		52,219
法人税等合計		181,451
当期純損失()		549,173

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,503,148
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,503,148
資本剰余金		
前期末残高		4,804,834
当期変動額		
自己株式の処分		202
当期変動額合計		202
当期末残高		4,804,632
利益剰余金		
前期末残高		70,389
当期変動額		
当期純損失()		549,173
連結範囲の変動		3,045
当期変動額合計		546,127
当期末残高		475,738
自己株式		
前期末残高		446,866
当期変動額		
自己株式の取得		2,354
自己株式の処分		884
当期変動額合計		1,470
当期末残高		448,337
株主資本合計		
前期末残高		8,931,506
当期変動額		
当期純損失()		549,173
連結範囲の変動		3,045
自己株式の取得		2,354
自己株式の処分		682
当期変動額合計		547,800
当期末残高		8,383,705

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		476,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		23,575
当期変動額合計		23,575
当期末残高		452,794
為替換算調整勘定		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,571
当期変動額合計		3,571
当期末残高		3,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高		476,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27,146
当期変動額合計		27,146
当期末残高		449,223
新株予約権		
前期末残高		5,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		680
当期変動額合計		680
当期末残高		4,760
純資産合計		
前期末残高		9,413,316
当期変動額		
当期純損失（ ）		549,173
連結範囲の変動		3,045
自己株式の取得		2,354
自己株式の処分		682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		27,826
当期変動額合計		575,627
当期末残高		8,837,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 ()	367,722
減価償却費	341,943
減損損失	527,465
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,877
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	35,651
退職給付引当金の増減額 (は減少)	296,783
貸倒引当金の増減額 (は減少)	19,732
ポイント引当金の増減額 (は減少)	120,516
受取利息及び受取配当金	89,607
為替差損益 (は益)	3,412
固定資産除却損	30,929
売上債権の増減額 (は増加)	190,443
たな卸資産の増減額 (は増加)	755,086
仕入債務の増減額 (は減少)	840,663
その他	69,557
小計	377,716
利息及び配当金の受取額	90,005
法人税等の支払額	69,883
その他	62,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	479,882
有形固定資産の売却による収入	500
差入保証金の差入による支出	206,849
差入保証金の回収による収入	480,878
その他	45,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2,354
ストックオプションの行使による収入	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	779
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	673,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,246,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,247
現金及び現金同等物の期末残高	2,671,412

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)										
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD 当連結会計年度より、COX (BEIJING) TRADE CO.,LTDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。										
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。										
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3)重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (営業店舗)</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td> (建物附属設備)</td> <td>3年～8年</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	建 物		(営業店舗)	20年	(建物附属設備)	3年～8年	構 築 物	10年～20年	器具備品	3年～20年
建 物											
(営業店舗)	20年										
(建物附属設備)	3年～8年										
構 築 物	10年～20年										
器具備品	3年～20年										

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>尚、当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	当連結会計年度 (平成22年2月20日)						
1 たな卸資産の内訳	<table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,798,400千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>9,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,807,401</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,798,400千円	原材料及び貯蔵品	9,001	計	1,807,401
商品及び製品	1,798,400千円						
原材料及び貯蔵品	9,001						
計	1,807,401						

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)								
1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額	33,965千円								
2 退職給付引当金戻入額	提出会社並びに親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。								
3 固定資産除却損の内容	<table> <tr> <td>閉店等による建物除却</td> <td>2,113千円</td> </tr> <tr> <td>閉店等による器具備品除却</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用等</td> <td>28,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,929</td> </tr> </table>	閉店等による建物除却	2,113千円	閉店等による器具備品除却	187	固定資産撤去費用等	28,628	計	30,929
閉店等による建物除却	2,113千円								
閉店等による器具備品除却	187								
固定資産撤去費用等	28,628								
計	30,929								

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																		
4 減損損失	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="539 376 970 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>3</td> <td>44,087</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>関東地域</td> <td>18</td> <td>226,985</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>66,397</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>近畿地域</td> <td>8</td> <td>47,973</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>81,782</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物 他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>7</td> <td>60,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>53</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="539 1256 970 1424"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411,741</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,332</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>98,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.02%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	3	44,087	営業店舗	建物 他	関東地域	18	226,985	営業店舗	建物 他	中部地域	12	66,397	営業店舗	建物 他	近畿地域	8	47,973	営業店舗	建物 他	中国・四国地域	5	81,782	営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	7	60,240	合計			53	527,465	種類	金額 (千円)	建物	411,741	器具備品	17,332	その他(注)	98,392	合計	527,465
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																															
営業店舗	建物 他	北海道・東北地域	3	44,087																																															
営業店舗	建物 他	関東地域	18	226,985																																															
営業店舗	建物 他	中部地域	12	66,397																																															
営業店舗	建物 他	近畿地域	8	47,973																																															
営業店舗	建物 他	中国・四国地域	5	81,782																																															
営業店舗	建物 他	九州・沖縄地域	7	60,240																																															
合計			53	527,465																																															
種類	金額 (千円)																																																		
建物	411,741																																																		
器具備品	17,332																																																		
その他(注)	98,392																																																		
合計	527,465																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	1,009,772	6,288	2,000	1,014,060

(注) 普通株式の自己株式の増加6,288株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権					4,760
合計						4,760

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	771,412千円
関係会社預け金(3ヶ月以内) (寄託運用)	1,900,000
現金及び現金同等物	2,671,412

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																		
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,742千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,544</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	2,846	減損損失累計額相当額	4,216	期末残高相当額	2,266	1年内	1,555千円	1年超	4,250	計	5,806	リース資産減損勘定の残高	3,273	支払リース料	1,595千円	リース資産減損勘定の取崩額	943	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	53	減損損失	4,216	1年内	42,742千円	1年超	52,801	計	95,544
	器具備品																																		
取得価額相当額	9,330千円																																		
減価償却累計額相当額	2,846																																		
減損損失累計額相当額	4,216																																		
期末残高相当額	2,266																																		
1年内	1,555千円																																		
1年超	4,250																																		
計	5,806																																		
リース資産減損勘定の残高	3,273																																		
支払リース料	1,595千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	943																																		
減価償却費相当額	694																																		
支払利息相当額	53																																		
減損損失	4,216																																		
1年内	42,742千円																																		
1年超	52,801																																		
計	95,544																																		

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,214,819	2,025,532	810,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	482,964	418,867	64,097
合計	1,697,784	2,444,399	746,615

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	35,500
合計	35,500

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。尚、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行することとしております。</p>	
2 退職給付に関する事項(平成22年 2月20日現在)	
イ 退職給付債務	918,356千円
ロ 年金資産	696,564千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	221,792千円
ニ 未認識数理計算上の差異	226,350千円
ホ 前払年金費用(ハ + ニ)	4,558千円
3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 2月21日 至平成22年 2月20日)	
イ 勤務費用	43,511千円
ロ 利息費用	29,178千円
ハ 期待運用収益	9,336千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	47,001千円
ホ その他(注1)	32,047千円
ヘ 退職給付費用	142,402千円
ト 退職給付引当金戻入額(注2)	354,816千円
チ 計	212,413千円
(注)1. 「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。	
2. 提出会社並びに親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。	
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.40%
ハ 期待運用収益率	1.30%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 16,000株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年5月21日～平成35年5月20日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	16,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	2,000
失効(株)	
未行使残(株)	14,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	398
付与日における公正な評価単価(円)	340

(税効果会計関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	[流動の部]	
	商品	23,603千円
	未払事業税	9,563
	賞与引当金	16,404
	店舗閉鎖損失引当金	7,076
	ポイント引当金	12,713
	その他	23,619
	繰延税金資産小計	92,979千円
	評価性引当額	92,979
	繰延税金資産合計	<u> </u>
	[固定の部] (繰延税金資産)	
	有形固定資産	37,676千円
	貸倒引当金	4,996
	減損損失	171,090
	繰越欠損金	695,218
	その他	34,034
	繰延税金資産小計	943,016千円
評価性引当額	943,016	
繰延税金資産合計	<u> </u>	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	293,820千円	
繰延税金負債合計	293,820千円	
繰延税金負債の純額	<u>293,820千円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	40.2%
	(調整)	
	受取配当金等一時差異でない項目	4.9
	住民税均等割	34.4
	評価性引当額の増加	59.6
	修正申告による影響額	2.7
	その他	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.1%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

当社及び連結子会社の事業は、衣料品小売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

全売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	199,054,494	純粹持株会社	(被所有) 直接 61.31 間接 11.65	資金の寄託運用 役員の兼任 役員の転籍	寄託運用資金の返還 受取利息	300,000 4,321	関係会社預け金 未収収益	1,900,000 593

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンリテール(株)	千葉県美浜区	49,510,000	総合小売業	(所有) (被所有)	店舗の賃借 役員の兼任	店舗の賃借料	990,622	未払費用	3,647
							売上金の一時預け		売上預け金	79,195
							保証金の差入	15,190	1年内回収予定の差入保証金	9,242
							保証金の返還	212,286	差入保証金	1,219,112

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

(2) 賃貸借契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成22年 2月20日現在87店舗となっております。

コンセ契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成22年 2月20日現在 2店舗となっております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 0.96 (被所有) 直接 0.36	店舗の賃借	店舗の賃借料	115,217		
							売上金の一時預け		売上預け金	13,427
							保証金の返還	12,919	差入保証金	183,054

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成22年2月20日現在14店舗となっております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,666,649	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)	店舗の賃借	店舗の賃借料	664,864		
							売上金の一時預け		売上預け金	117,932
							保証金の差入	59,230		
							保証金の返還	13,533	差入保証金	748,592

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成22年2月20日現在43店舗となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	738円83銭
1株当たり当期純損失()	45円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,837,689
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,760
(うち新株予約権)	(4,760)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	8,832,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,955,379

2 1株当たり当期純損失

	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
当期純損失()(千円)	549,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失()(千円)	549,173
普通株式の期中平均株式数(株)	11,956,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 14,000株 尚、この概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(株式会社ブルーグラスとの合併)

当社は、平成22年4月6日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日(予定)とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

アパレルを中心とした専門店企業2社が統合することで、次世代の事業プラットフォームの構築を具体的に実施していくとともに、これまで以上の収益性向上に取り組むことを主たる目的としております。

2. 合併する相手会社の名称

株式会社ブルーグラス

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする吸収合併

合併後の会社の名称

株式会社コックス

4. 合併比率等

合併比率

株式会社ブルーグラスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.68株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社ブルーグラスの普通株式及び株式会社ブルーグラスが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

合併交付金の額

該当事項はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 15,755,760株(予定)

増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

資本金 0円

資本準備金 0円

利益準備金 0円

その他資本剰余金 会社計算規則の定めに従い当該金額を決定します。

引き継ぐ資産・負債の額

未定

5. 相手会社の主な事業の内容、連結規模及び業績

主な事業の内容

アパレル、ファッショングッズ、ニューインナー、マイライフグッズ等の小売販売

連結規模及び業績(平成22年2月期)

資本金 1,584,000千円

純資産 8,191,555千円

総資産 12,098,172千円

売上高 20,675,971千円

当期純損失 1,487,278千円

6. 合併の時期

合併の効力発生日 平成22年8月21日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月21日 至平成21年5月20日	第2四半期 自平成21年5月21日 至平成21年8月20日	第3四半期 自平成21年8月21日 至平成21年11月20日	第4四半期 自平成21年11月21日 至平成22年2月20日
売上高(千円)	4,460,433	4,385,825	3,913,924	5,077,821
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()(千円)	93,928	379,852	106,358	212,417
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	124,618	410,042	188,177	173,664
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	10.42	34.29	15.74	14.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,080	714,193
受取手形	28	38
売掛金	35,236	41,328
売上預け金	143,807	300,806
商品	2,553,325	1,789,433
貯蔵品	9,162	9,001
前払費用	45,033	71,990
未収入金	301,899	257,241
関係会社預け金	2,200,000 ₁	1,900,000 ₁
1年内回収予定の差入保証金	37,911	23,845
繰延税金資産	52,219	-
その他	12,580	18,528
貸倒引当金	2,115	2,149
流動資産合計	6,435,170	5,124,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,287,653	2,616,140
減価償却累計額	2,098,314	1,990,275
建物(純額)	1,189,338	625,865
構築物	102,386	47,588
減価償却累計額	101,025	47,170
構築物(純額)	1,360	418
工具、器具及び備品	210,168	184,885
減価償却累計額	116,419	122,213
工具、器具及び備品(純額)	93,749	62,671
建設仮勘定	2,004	11,703
有形固定資産合計	1,286,452	700,658
無形固定資産		
商標権	5,220	4,680
ソフトウェア	71,169	47,706
ソフトウェア仮勘定	990	-
電話加入権	1,497	1,497
無形固定資産合計	78,876	53,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,519,323	2,479,899
関係会社出資金	100,000	100,000
破産更生債権等	21,372	144
長期前払費用	206,457	126,474
差入保証金	3,502,246	3,299,487
長期未収入金	10,150	-
その他	-	4,558
貸倒引当金	36,923	17,157
投資その他の資産合計	6,322,626	5,993,407
固定資産合計	7,687,955	6,747,949
資産合計	14,123,126	11,872,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,969,710	1,296,410
買掛金	622,969	454,177
未払金	164,769	175,398
未払法人税等	86,100	145,571
未払消費税等	83,218	118,194
未払費用	425,677	300,503
賞与引当金	46,683	40,806
店舗閉鎖損失引当金	53,255	17,603
ポイント引当金	152,141	31,625
設備関係支払手形	381,584	23,787
その他	26,057	28,788
流動負債合計	4,012,167	2,632,865
固定負債		
退職給付引当金	296,783	-
繰延税金負債	309,669	293,820
長期預り保証金	48,463	25,863
その他	42,726	61,826
固定負債合計	697,642	381,510
負債合計	4,709,809	3,014,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	2,553,260	2,553,058
資本剰余金合計	4,804,834	4,804,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金	1,189,610	1,719,169
利益剰余金合計	70,389	459,169
自己株式	446,866	448,337
株主資本合計	8,931,506	8,400,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	476,370	452,794
評価・換算差額等合計	476,370	452,794
新株予約権	5,440	4,760
純資産合計	9,413,316	8,857,829
負債純資産合計	14,123,126	11,872,205

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	20,714,033	17,813,950
売上原価		
商品期首たな卸高	2,610,883	2,553,325
当期商品仕入高	10,047,569	7,780,956
合計	12,658,453	10,334,281
他勘定振替高	3 1,095	3 1,878
商品期末たな卸高	2 2,553,325	2 1,789,433
売上原価合計	10,104,032	8,542,969
売上総利益	10,610,000	9,270,980
営業収入		
不動産賃貸収入	107,716	98,665
その他	14,258	12,820
営業収入合計	121,975	111,485
営業総利益	10,731,975	9,382,466
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	271,573	97,151
ポイント引当金繰入額	152,141	31,625
販売用消耗品費	127,847	88,502
その他の販売費	538,323	470,702
貸倒引当金繰入額	-	586
役員報酬	106,712	92,565
従業員給料及び賞与	3,531,456	2,894,317
賞与引当金繰入額	46,683	40,806
退職給付費用	130,314	142,402
法定福利及び厚生費	741,008	660,645
水道光熱費	309,754	279,502
地代家賃	1 2,868,381	2,645,021
減価償却費	433,900	338,181
修繕維持費	1,128,815	1,101,284
消耗備品費	102,539	50,579
旅費及び交通費	237,404	159,990
租税公課	76,635	73,143
その他	696,901	513,778
販売費及び一般管理費合計	11,500,391	9,680,787
営業損失()	768,416	298,320

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外収益		
受取利息	1 18,381	1 4,374
受取配当金	89,266	85,193
仕入割引	15,437	10,132
その他	7,265	8,691
営業外収益合計	130,350	108,391
営業外費用		
レジ現金精算損	568	463
消費税等調整額	172	74
商品盗難損失	151	230
商品廃棄損	581	-
その他	8	122
営業外費用合計	1,483	891
経常損失()	639,549	190,820
特別利益		
退職給付引当金戻入額	-	4 354,816
ポイント引当金戻入額	-	44,753
固定資産売却益	-	5 500
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,027	19,333
役員賞与引当金戻入額	10,010	-
貸倒引当金戻入額	4,592	6,229
その他	-	260
特別利益合計	15,629	425,892
特別損失		
固定資産除却損	6 30,496	6 30,929
減損損失	7 266,898	7 527,465
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,322	5,140
貸倒引当金繰入額	2,463	-
その他	11,968	19,642
特別損失合計	361,148	583,178
税引前当期純損失()	985,069	348,107
法人税、住民税及び事業税	123,816	129,232
法人税等調整額	88,394	52,219
法人税等合計	212,210	181,451
当期純損失()	1,197,280	529,558

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,503,148	4,503,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,251,574	2,251,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金		
前期末残高	2,553,260	2,553,260
当期変動額		
自己株式の処分	-	202
当期変動額合計	-	202
当期末残高	2,553,260	2,553,058
資本剰余金合計		
前期末残高	4,804,834	4,804,834
当期変動額		
自己株式の処分	-	202
当期変動額合計	-	202
当期末残高	4,804,834	4,804,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,260,000	1,260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260,000	1,260,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	103,413	1,189,610
当期変動額		
剰余金の配当	95,744	-
当期純損失()	1,197,280	529,558
当期変動額合計	1,293,024	529,558
当期末残高	1,189,610	1,719,169
利益剰余金合計		
前期末残高	1,363,413	70,389
当期変動額		
剰余金の配当	95,744	-
当期純損失()	1,197,280	529,558
当期変動額合計	1,293,024	529,558
当期末残高	70,389	459,169

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	443,287	446,866
当期変動額		
自己株式の取得	3,578	2,354
自己株式の処分		884
当期変動額合計	3,578	1,470
当期末残高	446,866	448,337
株主資本合計		
前期末残高	10,228,109	8,931,506
当期変動額		
剰余金の配当	95,744	-
当期純損失()	1,197,280	529,558
自己株式の取得	3,578	2,354
自己株式の処分	-	682
当期変動額合計	1,296,602	531,231
当期末残高	8,931,506	8,400,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,298,239	476,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,868	23,575
当期変動額合計	821,868	23,575
当期末残高	476,370	452,794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,298,239	476,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,868	23,575
当期変動額合計	821,868	23,575
当期末残高	476,370	452,794
新株予約権		
前期末残高	-	5,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,440	680
当期変動額合計	5,440	680
当期末残高	5,440	4,760
純資産合計		
前期末残高	11,526,348	9,413,316
当期変動額		
剰余金の配当	95,744	-
当期純損失()	1,197,280	529,558
自己株式の取得	3,578	2,354
自己株式の処分	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	816,428	24,255
当期変動額合計	2,113,031	555,487
当期末残高	9,413,316	8,857,829

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	985,069
減価償却費	433,900
減損損失	266,898
賞与引当金の増減額(は減少)	4,932
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,538
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	46,180
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,128
ポイント引当金の増減額(は減少)	22,692
受取利息及び受取配当金	107,648
固定資産除却損	30,496
売上債権の増減額(は増加)	36,730
たな卸資産の増減額(は増加)	62,503
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,025
仕入債務の増減額(は減少)	102,173
未払消費税等の増減額(は減少)	11,564
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,264
その他	11,286
小計	253,656
利息及び配当金の受取額	109,482
法人税等の支払額	232,904
その他	2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	836,997
長期前払費用の取得による支出	120,822
差入保証金の差入による支出	471,961
差入保証金の回収による収入	286,164
関係会社預け金の預入による支出	1,000,000
関係会社預け金の払戻による収入	2,000,000
関係会社出資金の払込による支出	100,000
その他	66,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	3,578
配当金の支払額	95,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,322
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	788,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,034,492
現金及び現金同等物の期末残高	3,246,080

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>二 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイント引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>八 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>二 ポイント引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>尚、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務(未認識 数理計算上の差異を除く)を上回ったため、前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>
5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資	
8 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。また、平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1 関係会社預け金	イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。	同左

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1 関係会社に係る注記	関係会社との主な取引は次のとおりであります。	関係会社との主な取引は次のとおりであります。
	地代家賃 486,004千円	受取利息 4,231千円
	受取利息 17,851	
2 売上原価に含まれるた な卸資産の収益性の低 下による期末商品に係 る簿価切下げ額	109,389千円	33,965千円
3 他勘定振替高の内容	販売費及び一般管 理費(自家消費)へ の振替高 362千円	子会社への商品払 出 1,496千円
	営業外費用への振 替高 (主なものは運送 事故による商品廃 棄損等でありま す。) 732	販売費及び一般管 理費(自家消費)へ の振替高 80
	計 1,095	営業外費用への振 替高 (主なものは運送 事故による商品廃 棄損等でありま す。) 301
		計 1,878
4 退職給付引当金戻入額		提出会社並びに親会社であるイオン㈱ 及び同社の主要国内子会社で設立して いるイオン企業年金基金の退職給付制 度の改訂に伴って生じた過去勤務債務 をその発生時において一括処理したも のであります。
5 固定資産売却益の内容		建物等売却益 500千円
6 固定資産除却損の内容	閉店等による 建物除却 7,426千円	閉店等による 建物除却 2,113千円
	閉店等による 器具備品除却 85	閉店等による 器具備品除却 187
	長期前払費用 除却 999	固定資産 撤去費用等 28,628
	固定資産 撤去費用等 21,983	計 30,929
	計 30,496	

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																																																																						
7 減損損失	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="480 376 914 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>10</td> <td>71,059</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>8</td> <td>92,741</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>11</td> <td>82,341</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>4</td> <td>3,080</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>2</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>4</td> <td>16,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>39</td> <td>266,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="480 1256 914 1451"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>207,235</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,983</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>48,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.80%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物他	北海道・東北地域	10	71,059	営業店舗	建物他	関東地域	8	92,741	営業店舗	建物他	中部地域	11	82,341	営業店舗	建物他	近畿地域	4	3,080	営業店舗	建物他	中国・四国地域	2	1,458	営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	4	16,216	合計			39	266,898	種類	金額 (千円)	建物	207,235	構築物	6,983	器具備品	3,720	その他(注)	48,958	合計	266,898	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="930 376 1364 994"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>北海道・東北地域</td> <td>3</td> <td>44,087</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>関東地域</td> <td>18</td> <td>226,985</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中部地域</td> <td>12</td> <td>66,397</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>近畿地域</td> <td>8</td> <td>47,973</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>中国・四国地域</td> <td>5</td> <td>81,782</td> </tr> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>九州・沖縄地域</td> <td>7</td> <td>60,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>53</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="930 1256 1364 1424"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>411,741</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,332</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>98,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>527,465</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.02%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)	営業店舗	建物他	北海道・東北地域	3	44,087	営業店舗	建物他	関東地域	18	226,985	営業店舗	建物他	中部地域	12	66,397	営業店舗	建物他	近畿地域	8	47,973	営業店舗	建物他	中国・四国地域	5	81,782	営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	7	60,240	合計			53	527,465	種類	金額 (千円)	建物	411,741	器具備品	17,332	その他(注)	98,392	合計	527,465
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																				
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	10	71,059																																																																																																				
営業店舗	建物他	関東地域	8	92,741																																																																																																				
営業店舗	建物他	中部地域	11	82,341																																																																																																				
営業店舗	建物他	近畿地域	4	3,080																																																																																																				
営業店舗	建物他	中国・四国地域	2	1,458																																																																																																				
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	4	16,216																																																																																																				
合計			39	266,898																																																																																																				
種類	金額 (千円)																																																																																																							
建物	207,235																																																																																																							
構築物	6,983																																																																																																							
器具備品	3,720																																																																																																							
その他(注)	48,958																																																																																																							
合計	266,898																																																																																																							
用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)																																																																																																				
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	3	44,087																																																																																																				
営業店舗	建物他	関東地域	18	226,985																																																																																																				
営業店舗	建物他	中部地域	12	66,397																																																																																																				
営業店舗	建物他	近畿地域	8	47,973																																																																																																				
営業店舗	建物他	中国・四国地域	5	81,782																																																																																																				
営業店舗	建物他	九州・沖縄地域	7	60,240																																																																																																				
合計			53	527,465																																																																																																				
種類	金額 (千円)																																																																																																							
建物	411,741																																																																																																							
器具備品	17,332																																																																																																							
その他(注)	98,392																																																																																																							
合計	527,465																																																																																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439			12,969,439
自己株式 普通株式	1,001,432	8,340		1,009,772

(注) 普通株式の自己株式の増加8,340株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権						5,440
合計							5,440

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月16日 定時株主総会	普通株式	95,744	8.00	平成20年 2月20日	平成20年 5月19日

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,009,772	6,288	2,000	1,014,060

(注) 普通株式の自己株式の増加6,288株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,000株はストックオプションの行使によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関 係	(平成21年 2月20日)	
	現金及び預金勘定	1,046,080千円
	関係会社預け金 (寄託運用)	2,200,000
	現金及び現金同等物	3,246,080

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																
リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,177</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,348</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	2,152	期末残高相当額	7,177	1年内	1,542千円	1年超	5,806	計	7,348	支払リース料	1,329千円	減価償却費相当額	1,380	支払利息相当額	56	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,846</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,266</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,806</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">3,273</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,216</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,330千円	減価償却累計額相当額	2,846	減損損失累計額相当額	4,216	期末残高相当額	2,266	1年内	1,555千円	1年超	4,250	計	5,806	リース資産減損勘定の残高	3,273	支払リース料	1,595千円	リース資産減損勘定の取崩額	943	減価償却費相当額	694	支払利息相当額	53	減損損失	4,216
	器具備品																																																	
取得価額相当額	9,330千円																																																	
減価償却累計額相当額	2,152																																																	
期末残高相当額	7,177																																																	
1年内	1,542千円																																																	
1年超	5,806																																																	
計	7,348																																																	
支払リース料	1,329千円																																																	
減価償却費相当額	1,380																																																	
支払利息相当額	56																																																	
	器具備品																																																	
取得価額相当額	9,330千円																																																	
減価償却累計額相当額	2,846																																																	
減損損失累計額相当額	4,216																																																	
期末残高相当額	2,266																																																	
1年内	1,555千円																																																	
1年超	4,250																																																	
計	5,806																																																	
リース資産減損勘定の残高	3,273																																																	
支払リース料	1,595千円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	943																																																	
減価償却費相当額	694																																																	
支払利息相当額	53																																																	
減損損失	4,216																																																	

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料
	1年内 126,101千円	1年内 42,742千円
	1年超 100,981	1年超 52,801
	計 227,082	計 95,544

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	2,389,323	786,039
合計	1,603,284	2,389,323	786,039

2 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
合計	130,000

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。	
2 退職給付に関する事項(平成21年 2月20日現在)	
イ 退職給付債務	1,242,328千円
ロ 年金資産	718,216千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	524,111千円
ニ 未認識数理計算上の差異	227,327千円
ホ 退職給付引当金(ハ + ニ)	296,783千円
3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 2月21日 至平成21年 2月20日)	
イ 勤務費用	42,483千円
ロ 利息費用	29,292千円
ハ 期待運用収益	15,368千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,655千円
ホ その他(注)	32,252千円
ヘ 退職給付費用	130,314千円
(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。	
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.40%
ハ 期待運用収益率	2.05%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5,440千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名
株式の種類及び付与数	普通株式 16,000株
付与日	平成20年 4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 5月21日～平成35年 5月20日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	16,000
失効(株)	
権利確定(株)	16,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	16,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	16,000

単価情報

	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価(円)	340

3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

	平成20年度 ストック・オプション
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	49.13%
予想残存期間 (2)	7.5年
予想配当 (3)	2.02%
無リスク利率 (4)	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
- 3 平成20年2月期配当実績に基づき算定しております。
- 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	[流動の部]	[流動の部]																																			
	<table border="0"> <tr><td>商品</td><td>56,268千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>18,766</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>21,408</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>61,160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>183,803</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>131,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>52,219</td></tr> </table>	商品	56,268千円	未払事業税	9,599	賞与引当金	18,766	店舗閉鎖損失引当金	21,408	ポイント引当金	61,160	その他	16,599	繰延税金資産小計	183,803	評価性引当額	131,583	繰延税金資産合計	52,219	<table border="0"> <tr><td>商品</td><td>23,603千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,563</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>16,404</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td>7,076</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>12,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>92,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>92,979</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table>	商品	23,603千円	未払事業税	9,563	賞与引当金	16,404	店舗閉鎖損失引当金	7,076	ポイント引当金	12,713	その他	23,619	繰延税金資産小計	92,979	評価性引当額	92,979	繰延税金資産合計
商品	56,268千円																																				
未払事業税	9,599																																				
賞与引当金	18,766																																				
店舗閉鎖損失引当金	21,408																																				
ポイント引当金	61,160																																				
その他	16,599																																				
繰延税金資産小計	183,803																																				
評価性引当額	131,583																																				
繰延税金資産合計	52,219																																				
商品	23,603千円																																				
未払事業税	9,563																																				
賞与引当金	16,404																																				
店舗閉鎖損失引当金	7,076																																				
ポイント引当金	12,713																																				
その他	23,619																																				
繰延税金資産小計	92,979																																				
評価性引当額	92,979																																				
繰延税金資産合計																																					
	[固定の部] (繰延税金資産)	[固定の部] (繰延税金資産)																																			
	<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>52,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,902</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>119,306</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>114,266</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>359,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td>41,049</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>696,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>696,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table>	有形固定資産	52,926千円	貸倒引当金	9,902	退職給付引当金	119,306	減損損失	114,266	繰越欠損金	359,509	その他	41,049	繰延税金資産小計	696,960	評価性引当額	696,960	繰延税金資産合計		<table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>37,676千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,996</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>171,090</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>695,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>943,016</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>943,016</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table>	有形固定資産	37,676千円	貸倒引当金	4,996	減損損失	171,090	繰越欠損金	695,218	その他	34,034	繰延税金資産小計	943,016	評価性引当額	943,016	繰延税金資産合計		
有形固定資産	52,926千円																																				
貸倒引当金	9,902																																				
退職給付引当金	119,306																																				
減損損失	114,266																																				
繰越欠損金	359,509																																				
その他	41,049																																				
繰延税金資産小計	696,960																																				
評価性引当額	696,960																																				
繰延税金資産合計																																					
有形固定資産	37,676千円																																				
貸倒引当金	4,996																																				
減損損失	171,090																																				
繰越欠損金	695,218																																				
その他	34,034																																				
繰延税金資産小計	943,016																																				
評価性引当額	943,016																																				
繰延税金資産合計																																					
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)																																			
	<table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>309,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>309,669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>309,669</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	309,669千円	繰延税金負債合計	309,669	繰延税金負債の純額	309,669	<table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>293,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>293,820</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>293,820</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	293,820千円	繰延税金負債合計	293,820	繰延税金負債の純額	293,820																							
その他有価証券評価差額金	309,669千円																																				
繰延税金負債合計	309,669																																				
繰延税金負債の純額	309,669																																				
その他有価証券評価差額金	293,820千円																																				
繰延税金負債合計	293,820																																				
繰延税金負債の純額	293,820																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率	法定実効税率																																			
	<table border="0"> <tr><td>40.2%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>51.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.5</td></tr> </table>	40.2%		(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	2.1	住民税均等割	12.5	評価性引当額の増加	51.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	<table border="0"> <tr><td>40.2%</td><td></td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異でない項目</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>34.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>59.6</td></tr> <tr><td>修正申告による影響額</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>52.1</td></tr> </table>	40.2%		(調整)		受取配当金等一時差異でない項目	4.9	住民税均等割	34.4	評価性引当額の増加	59.6	修正申告による影響額	2.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1					
40.2%																																					
(調整)																																					
受取配当金等一時差異でない項目	2.1																																				
住民税均等割	12.5																																				
評価性引当額の増加	51.3																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5																																				
40.2%																																					
(調整)																																					
受取配当金等一時差異でない項目	4.9																																				
住民税均等割	34.4																																				
評価性引当額の増加	59.6																																				
修正申告による影響額	2.7																																				
その他	0.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

関連会社がないため該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 直接 61.32 間接 11.66	転籍 3 兼任 1	店舗の賃借	店舗の賃借料	486,004		
								保証金の差入	88,599		
								保証金の返還	21,000		
								寄託運用資金の返還	1,500,000	関係会社預け金	2,200,000
								受取利息	17,851	未収収益	969

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオン(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことです。コンセ契約とは、当社とイオン(株)の間で行っている商品消化仕入契約のことです。
- (3) イオン(株)は、平成20年 8月21日付で純粋持株会社となりました。イオン(株)の事業部門については、イオンリテール(株)が承継しております。
- (4) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	50,000,000	総合小売業	(所有) (被所有)	兼任 1	店舗の賃借	店舗の賃借料	646,536	未払費用	59,374
								保証金の差入	78,050	1年内回収予定の差入保証金	9,242
								保証金の返還	92,242	差入保証金	1,416,207

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在99店舗となっております。
- コンセ契約とは、当社とイオンリテール(株)の間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在1店舗となっております。
- (3) イオンリテール(株)は、平成20年8月21日付でイオン(株)より事業部門を承継しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 0.96 (被所有) 直接 0.36		店舗の賃借	店舗の賃借料	136,354	未払費用	1,653
								保証金の差入	8,598	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	2,076	差入保証金	193,897

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在15店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,662,934	ディベロッパー事業	(所有) (被所有)		店舗の賃借	店舗の賃借料	617,486		
								保証金の差入	99,982	差入保証金	702,895

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)の間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成21年2月20日現在43店舗となっております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 株当たり純資産額	786円63銭	740円51銭
1 株当たり当期純損失()	100円07銭	44円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 2月20日)	当事業年度 (平成22年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	9,413,316	8,857,829
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,440	4,760
(うち新株予約権)	(5,440)	(4,760)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	9,407,876	8,853,069
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,959,667	11,955,379

2 1 株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
当期純損失()(千円)	1,197,280	529,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,197,280	529,558
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,912	11,956,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 16,000株 尚、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 14,000株 尚、この概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(株式会社ブルーグラスとの合併)

当社は、平成22年4月6日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日(予定)とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。その合併の概要につきましては、「1 連結財務諸表等 注記事項の(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	1,313,388	1,192,556
		マックスバリュ西日本(株)	389,348	506,152
		ミニストップ(株)	338,171	355,079
		イオン九州(株)	180,000	230,400
		(株)ジーフット	70,875	63,787
		(株)ブルーグラス	110,000	49,940
		(株)イオンファンタジー	38,332	38,753
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		(株)イオンフォレスト	30,000	15,000
		(株)ツヴァイ	10,000	6,800
		その他2銘柄	3,010	3,930
計		2,502,024	2,479,899	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,287,653	134,249	805,762 (411,741)	2,616,140	1,990,275	284,235	625,865
構築物	102,386		54,797 ()	47,588	47,170	574	418
器具備品	210,168	11,390	36,673 (17,332)	184,885	122,213	24,947	62,671
建設仮勘定	2,004	220,675	210,976	11,703			11,703
有形固定資産計	3,602,212	366,316	1,108,211 (429,073)	2,860,317	2,159,658	309,758	700,658
無形固定資産							
商標権	5,400			5,400	720	540	4,680
ソフトウェア	135,492	4,420		139,912	92,206	27,883	47,706
ソフトウェア 仮勘定	990		990				
電話加入権	1,497			1,497			1,497
無形固定資産計	143,379	4,420	990	146,809	92,926	28,423	53,883
長期前払費用	334,559	31,496	113,932 (57,153)	252,123	125,648	51,132	126,474
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「建物」の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
I k k a mozoワンダーシティ店	22,282	I k k a イオン土浦店	21,183
I k k a ララガーデン長町店	17,918	I k k a イオンモール広島祇園店	17,497
I k k a ららぽーと磐田店	14,941	I k k a ニッケコルトンプラザ店	12,204
その他	28,221		
		計	134,249

2 「建物」の当期減少額のうち主なものは、店舗の閉鎖及び減損等によるもので、その内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
瀬戸店	65,667	静岡西店	47,155
静岡八幡店	29,470	沼津原店	28,673
I k k a 扶桑店	21,113	I k k a イオンおゆみ野店	19,502
I k k a ゆめタウン出雲店	19,064	I k k a マーサ21店	18,820
I k k a アウトレットモールリズム店	18,750	I k k a イオン上里店	17,670
I k k a モリシア津田沼店	17,576	C O X famガーデンモール木津川店	17,418
I k k a 日の出店	16,490	C O X famクイズモール博多店	16,325
その他	452,063		
		計	805,762

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,038	586	14,088	6,229	19,306
賞与引当金	46,683	40,806	46,683		40,806
店舗閉鎖損失引当金	53,255	5,140	21,458	19,333	17,603
ポイント引当金	152,141	31,625	107,388	44,753	31,625

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、3,766千円は、一般債権の洗替による戻入額であり、2,463千円は、貸倒懸念解消による戻入額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

3 ポイント引当金の当期減少額「その他」は、引当額と実際額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	31,096
預金	
当座預金	603
普通預金	682,382
別段預金	110
小計	683,096
合計	714,193

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
(株)ライフ	38	平成22年 8 月	30
		平成22年 9 月	7
合計	38	合計	38

(c) 売掛金

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	17,612
(株)三井住友カード	5,870
三菱UFJニコス(株)	3,652
イオンクレジットサービス(株)	2,755
ユーシーカード(株)	2,603
その他	8,834
合計	41,328

B 回収及び滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
35,236	4,002,764	3,996,673	41,328	99.0	3.4

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

(d) 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	117,932
イオンリテール(株)	79,195
イオン北海道(株)	20,288
イオン九州(株)	13,427
イオンスーパーセンター(株)	5,625
その他	64,337
合計	300,806

(e) 商品

品目	金額(千円)
トップス	585,007
ボトムス	186,389
ファッショングッズ等	119,392
メンズ計	890,789
トップス	541,484
ボトムス	102,594
ファッショングッズ等	90,913
レディース計	734,993
キッズ計	163,650
合計	1,789,433

(f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	6,777
ポイントカード	2,107
その他の消耗品	117
合計	9,001

(g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン㈱	1,900,000
合計	1,900,000

(h) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンリテール㈱	1,228,354
イオンモール㈱	748,592
イオン九州㈱	183,054
三井不動産㈱	142,030
イオン北海道㈱	89,986
イオンスーパーセンター㈱他	900,071
店舗計	(23,845) 3,192,089
寮及び社宅	31,381
その他	99,860
合計	(23,845) 3,323,332

(注) 合計欄の()内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

(i) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊島(株)	394,201
住金物産(株)	202,157
外与(株)	89,637
(株)ビーアールエートレーディング	84,622
(株)三高	57,126
その他	468,664
合計	1,296,410

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	429,222
2カ月以内	545,385
3カ月以内	321,803
合計	1,296,410

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
豊島(株)	59,884
(株)ビーアールエートレーディング	47,964
住金物産(株)	46,076
東光商事(株)	29,836
(株)エフリード	27,826
その他	242,588
合計	454,177

(k) 繰延税金負債(固定負債)

293,820千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir.html
株主に対する特典	なし

(注) 平成22年4月6日開催の取締役会決議により、1単元の株式を1,000株から100株に変更しております。尚、実施日は平成22年8月2日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第36期) | 自 平成20年2月21日
至 平成21年2月20日 | 平成21年5月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第37期 | 自 平成21年2月21日 | 四半期報告書は平成21年7月3日、確
認書は平成21年7月7日に関東財務
局長に提出。
平成21年10月2日
関東財務局長に提出。
平成21年12月28日
関東財務局長に提出。 |
| | 第1四半期 | 至 平成21年5月20日 | |
| | 第37期 | 自 平成21年5月21日 | |
| | 第2四半期 | 至 平成21年8月20日 | |
| | 第37期 | 自 平成21年8月21日 | |
| | 第3四半期 | 至 平成21年11月20日 | |

(3) 臨時報告書

平成22年4月7日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コックスが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月19日

株式会社コックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月18日

株式会社コックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 和 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月6日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とし、平成22年8月21日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。